

2021年3月期第2四半期 決算説明会・主な質疑応答

決算説明会での主な質疑応答を掲載しています。

開催日：2020年11月5日（木）

<ご留意事項>

「主な質疑応答」は、説明会での質疑をそのまま書き起こしたのではなく、ご参加いただけなかった方々向けに、当社の判断で簡潔にまとめたものです。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

映像事業

Q：プロ・趣味層向けモデルの売上比率をあげていく方法について教えてください。

A：下期に投入するフルサイズミラーレスカメラの第2世代は、当社製品の特徴である大口径マウントとショートフランジバック等で実現する豊かな光による高画質等に加え、2年前の第1世代に対して顧客から寄せられた様々なフィードバックを、幅広く反映いたしました。

また、ミラーレス専用Zレンズを18本へ拡充するとともに、プロ向けのソフトウェアやアクセサリを含むシステム全体の強化を図るなど、特に重視する顧客に一層ご満足頂けるための商品戦略を進めてまいります。

Q：「生産をタイに移管する」とは、具体的にどの工場からどのような製品を移すのか。拠点の閉鎖等はあるのか。

A：現在、カメラのボディはタイのNikon (Thailand) Co., Ltd.（以下、NTC）と宮城県の仙台ニコンで生産しています。生産している機種数はNTCの方が多く、仙台ニコンは限定的な数です。今般、この仙台ニコンの生産分をNTCへ移管することを決めたものです。国内外の工場閉鎖は現時点では予定しておらず、引き続き活用していきます。

仙台ニコンは雇用を維持し、デジタルソリューションズ事業などの成長領域に人員をシフトしていく計画です。すでに、仙台ニコンでは、自動運転に用いられるlidarセンサーの受託生産を行っています。

精機事業

Q：ArF 液浸露光装置に関して、主要顧客の今後の投資動向をどう見ているか？新規顧客の獲得状況とあわせて教えて欲しい。

A：特定顧客の動向については回答を差し控えたいと考えます。

新規顧客開拓については、コロナ影響で当初想定より進捗が遅れている部分もありますが、製品特性上、新規に導入頂くまでには相応の準備期間が必要になることは予め想定しており、その前提で今後も着実に進めてまいります。

全体

Q：2020年3月期末から2022年3月期末までの期間、海外の人員削減はどう行うのか。地域別や事業別、具体的な職種などの内訳を教えてください。また、図表からは、国内の人員が緩やかに減っているように見えるが、自然減か。

A：海外人員のグラフは、社内の計画を元に作成しています。実際には、今後の事業環境の変化に応じて、職種の構成や削減すべき地域を定めるため、変更する可能性があります。販売状況を見ながら、機会損失にならないように生産量や投入人員を増減するなど、適切に運営してまいります。また、国内の人員数は成長領域へのリソースシフトを加速していくことから、総数としては横ばいを予定しています。

以上